

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 三芳町

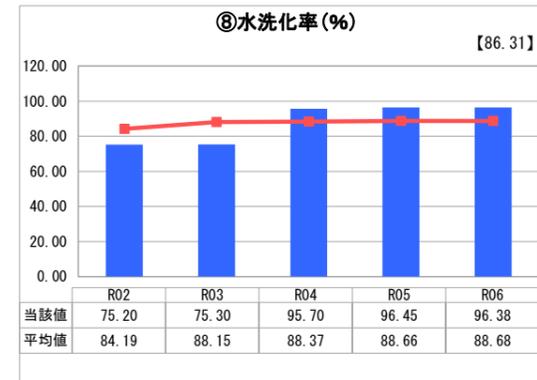
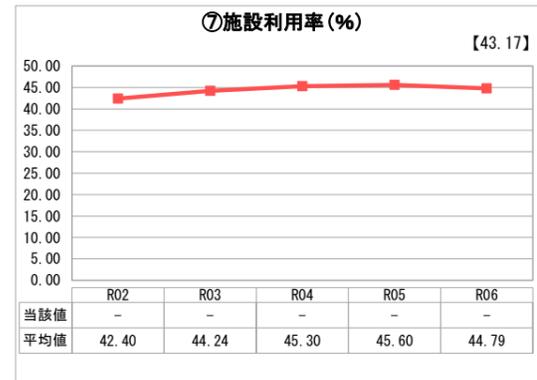
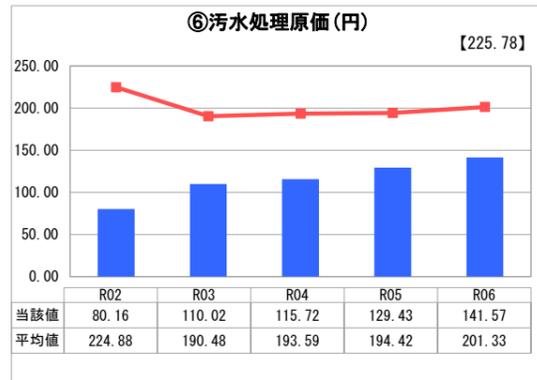
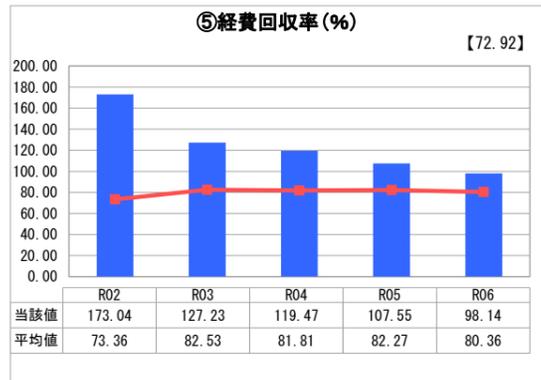
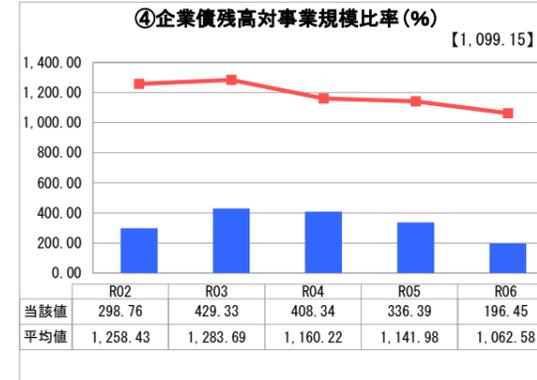
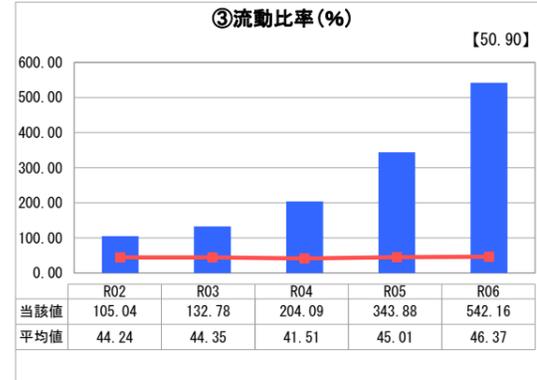
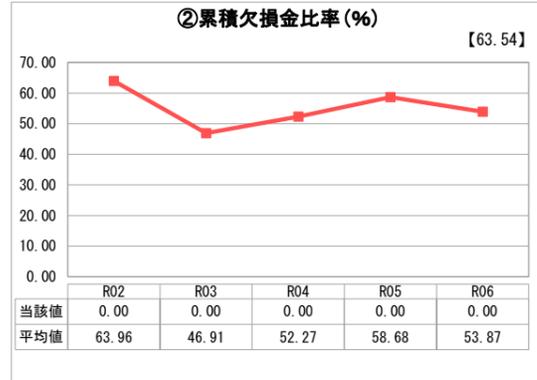
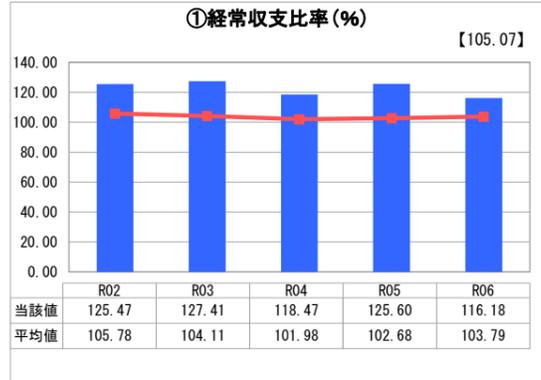
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 89.04 | 13.24 | 79.18 | 1,540 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 37,377 | 15.33 | 2,438.16 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 4,945 | 3.88 | 1,274.48 |

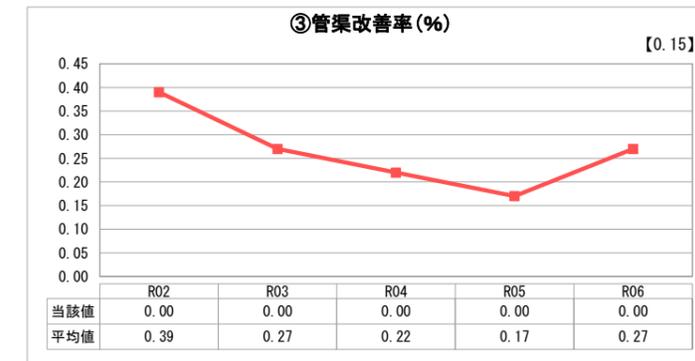
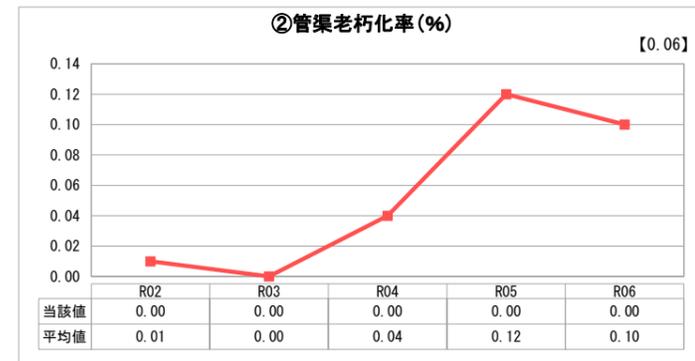
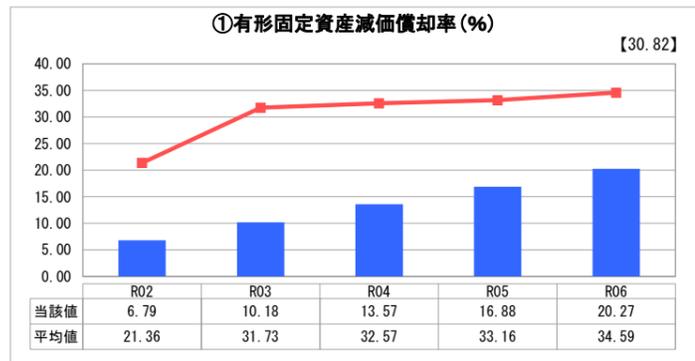
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、前年度と比較し約9%低下した。収入において、下水道使用料、指定工事店更新手数料及び下水道管維持管理に係る国庫補助金が減少した。支出においても、管渠の維持管理費用の減少が要因となり、前年度より減少しているが、収入より支出の減少幅が小さかったことにより、経常収支比率が低下した。今後、補修等維持管理費が増加する可能性があるため、状況を注視する必要がある。

② 累積欠損金比率は、前年度より低下した。企業債償還額の減少が大きな要因。企業債は借入から30年を経過し完済となるものがあり、新規借入もほぼないため、今後も良い状況が継続すると思われる。

③ 流動比率は、100%を超え良好な状況を継続。企業債償還額の減少が大きな要因。企業債は借入から30年を経過し完済となるものがあり、新規借入もほぼないため、今後も良い状況が継続すると思われる。

④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較し状況的には良いが、使用料収入の状況により変わってくる。残高は減少傾向にあるため、今後の施設更新事業等の企業債借入状況にもよるが、今のところ良い方向に向かうと思われる。

⑤ 経費回収率は100%を下回り、前年度より低下した。使用料収入が減少し、経営戦略の見直しに係る費用や人件費等汚水処理費が増加したため、前年度より数値が下がる結果となった。

⑥ 汚水処理原価も、使用料に関連する有収水量及び汚水処理費の状況によるため、今後の有収水量と修繕等維持費の状況を注視する必要がある。

⑦ 施設利用率は前年度よりわずかながら低下した。人口減少の影響と思われる。もともと市街地調整区域でもあり、人口が増加する見込みは低い事業ではあるが、事業経営を考えると、引き続き水洗化の向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、徐々に上昇しているが、類似団体と比較すると未だ下回っている状況にある。排水管敷設は、平成元年より開始されており、30年以上経過し通常の耐用年数の半数を経過したところである。現在は、老朽化している施設が多数存在しているとは考えづらく、近い将来、大規模な補修は要しないと認識している。令和6年度に改定したストックマネジメント計画により、施設の調査、更新を行うこととなる。

全体総括

本事業は現在、地方債の償還金と流域下水道の維持管理費が主な支出となり、新規築造事業は行っていない。施設自体の老朽化は進行していないと考えられるが、経営状況の不安定な状況は続く。収益の中心は一般会計からの繰出金であり、その依存度は高く、より安定した経営のためにも、更に使用料収入等、自主財源の向上に努めなければならない。前回の使用料改定から5年以上が経過していることもあり、また一般会計からの繰出金のうち基準外繰出金を計画的に減らすよう努めており、本格的に使用料の改定が必要な時期が迫っていると考えられる。令和6年度に見直した下水道事業経営戦略により、経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、健全な下水道事業経営を維持するよう努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。